

◆龍ヶ崎市財政収支見通し(令和2年2月現在)

※項目別に百万円単位で四捨五入しており、項目の合計値と合計欄の数値が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

項目	H28決算	H29決算	H30決算	R01見込	R02推計	R03推計	R04推計	R05推計	R06推計	R07推計	R08推計	R09推計	R10推計	R11推計
地方税	10,046	10,167	10,151	10,267	10,099	10,066	10,094	10,135	10,084	10,124	10,154	10,091	10,118	10,145
地方交付税	4,166	3,391	3,211	3,270	3,787	3,303	3,126	3,066	3,012	2,838	2,906	2,938	2,887	2,855
地方消費税交付金	1,181	1,250	1,348	1,304	1,602	1,714	1,739	1,766	1,790	1,813	1,818	1,840	1,862	1,885
地方譲与税等	470	545	529	615	553	532	533	535	536	537	538	539	540	541
分担金及び負担金	283	286	315	231	153	153	153	152	152	152	151	151	151	150
使用料・手数料	336	343	335	327	320	319	319	318	318	317	316	315	315	314
国庫支出金	3,429	3,676	3,408	3,616	4,166	4,009	4,189	4,057	3,980	3,762	3,798	3,835	3,872	3,909
都道府県支出金	1,547	1,759	1,733	1,840	1,927	1,911	1,927	1,945	1,961	1,976	1,997	2,017	2,037	2,058
寄附金	309	183	161	151	204	150	150	150	150	150	150	150	150	150
繰入金	444	337	542	1,101	980	26	26	26	26	26	26	26	26	26
繰越金	1,503	1,037	1,091	850	1,074	1,392	959	632	297	0	0	0	0	0
地方債	2,139	1,781	1,674	1,992	2,078	2,555	2,688	2,221	1,682	1,688	1,688	1,714	1,706	1,728
うち臨時財政対策債	1,028	1,100	1,036	921	888	888	888	888	888	888	888	888	888	888
財産収入・諸収入	623	601	563	622	537	561	562	562	563	563	567	571	575	579
歳入合計	26,475	25,357	25,061	26,188	27,479	26,690	26,465	25,564	24,549	23,946	24,110	24,186	24,237	24,339
人件費(事業費支弁人件費を含む)	4,214	4,305	4,273	4,191	4,309	4,319	4,258	4,275	4,228	4,104	4,114	4,063	4,063	4,026
物件費	3,264	3,441	3,457	3,531	3,699	3,725	3,746	3,781	3,827	3,870	3,913	3,953	3,994	4,036
維持補修費	163	170	166	169	172	174	177	179	182	184	187	189	191	194
扶助費	6,255	6,481	6,421	6,473	6,525	6,531	6,537	6,544	6,551	6,557	6,602	6,648	6,693	6,739
補助費等	3,671	2,887	2,829	3,375	3,554	2,985	3,006	3,027	3,046	3,065	3,082	3,098	3,114	3,131
うち一部事務組合に対するもの	2,483	1,639	1,641	1,561	2,209	1,682	1,705	1,728	1,750	1,771	1,792	1,811	1,831	1,851
普通建設事業費(事業費支弁人件費を除く)	2,129	1,804	1,681	1,958	2,437	2,592	2,930	2,268	1,730	1,372	1,351	1,311	1,264	1,223
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,554	2,578	2,646	2,617	2,493	2,581	2,278	2,243	2,115	2,136	2,234	2,315	2,356	2,427
積立金	661	188	166	161	214	152	152	152	153	153	153	153	153	153
投資及び出資金	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
貸付金	17	18	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
繰出金	2,506	2,393	2,557	2,622	2,602	2,612	2,687	2,738	2,788	2,838	2,868	2,897	2,927	2,956
歳出合計	25,438	24,265	24,211	25,114	26,020	25,686	25,788	25,223	24,636	24,294	24,518	24,643	24,770	24,900
収支差引	1,037	1,091	850	1,074	1,459	1,004	677	342	△ 86	△ 347	△ 407	△ 457	△ 533	△ 562
累積収支不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 86	△ 434	△ 841	△ 1,298	△ 1,830	△ 2,392

※臨時財政対策債:地方交付税の一部が振替えられた地方債で、後年度に償還見込額が交付税措置されます。 ※一部事務組合:ごみやし尿の処理、消防など、近隣の市町村と共同で事業を行うために設置された組合です。

※収支の不足分については、毎年度の収支改善の取組や基金からの繰入等により解消していきます。

◆歳出のうちアクションプラン等主要経費見通し

(単位:百万円)

項目	H28決算	H29決算	H30決算	R01見込	R02推計	R03推計	R04推計	R05推計	R06推計	R07推計	R08推計	R09推計	R10推計	R11推計
職員会計年度任用職員経費	466	499	555	592	622	655	655	655	655	655	655	655	655	655
経費職員人件費	3,554	3,611	3,545	3,424	3,435	3,438	3,378	3,394	3,348	3,223	3,233	3,183	3,183	3,146
情報システム経費(委託料・リース料)	306	379	389	413	386	383	357	344	344	344	344	344	344	344
公共施設維持管理経費	1,879	2,246	2,024	2,416	2,643	1,664	1,623	1,570	1,610	2,043	2,038	2,014	1,982	1,957
新規建設事業														
道の駅・牛久沼整備						2	0	0	0					
新保健福祉施設整備						0	12	31	399	609				
佐貫駅ロータリー整備						0	220	280	290	150				
佐貫3号線整備						156	204	412	300	290				
防災無線整備						331	88	0	0	0				
長戸コミュニティセンター建替え(含道路)						21	199	75	260	27				
新学校給食センター整備						23	953	1,436	406	0				

※新規建設事業は、アクションプランに記載されている主な事業について、平成31年度～平成35年度内の事業費見込を計上しています。実施時期、事業費等は、毎年度見直しを行います。

◆地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し

(単位:百万円)

項目	H28決算	H29決算	H30決算	R01見込	R02推計	R03推計	R04推計	R05推計	R06推計	R07推計	R08推計	R09推計	R10推計	R11推計
地方債残高	24,597	24,033	23,259	22,947	22,831	23,114	23,797	24,045	23,865	23,674	23,396	23,072	22,705	22,298
債務負担行為残高	2,354	2,095	1,836	1,608	1,381	1,150	912	705	516	355	211	104	42	19
一般基金残高	6,643	6,493	6,117	5,178	4,676	4,803	4,930	5,057	5,184	5,311	5,438	5,565	5,693	5,820

◆アクションプラン事業費内訳(令和2年2月)

①補助費等

(百万円)

事業名	R02					R03					R04					R05					R06				
	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財
JR佐貫駅駅名改称	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プレミアム商品券	25	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コミュニティバス運行補償	163	0	0	0	163	163	0	0	0	163	163	0	0	0	163	163	0	0	0	163	163	0	0	0	163
国体 五輪等	17	1	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マラソン大会	17	0	0	12	5	31	0	0	24	7	31	0	0	24	7	31	0	0	24	7	31	0	0	24	7
計	232	1	0	47	184	194	0	0	24	170	194	0	0	24	170	194	0	0	24	170	194	0	0	24	170

②普通建設事業費

(百万円)

事業名	R02					R03					R04					R05					R06				
	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財
道の駅整備	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新保健福祉施設整備	0	0	0	0	0	12	0	0	0	12	31	0	23	0	8	399	0	254	0	145	609	0	382	0	227
佐貫駅ロータリー整備	0	0	0	0	0	220	88	119	0	13	280	112	151	0	17	290	116	157	0	17	150	60	81	0	9
佐貫3号線整備	156	76	72	0	8	204	100	94	0	10	412	205	186	0	21	300	150	135	0	15	290	145	131	0	15
防災無線更新	331	0	331	0	0	88	0	88	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長戸コミュニティセンター建替え(含道路)	21	0	9	0	12	199	0	176	0	23	75	0	65	0	11	260	0	191	15	53	27	0	0	0	27
新学校給食センター整備	23	0	0	0	23	953	48	699	0	206	1,436	144	1,008	0	284	406	48	279	0	79	0	0	0	0	0
計	532	76	412	0	45	1,676	236	1,175	0	265	2,234	461	1,433	0	340	1,655	314	1,016	15	310	1,076	205	593	0	277

(百万円)

各財源計	R02					R03					R04					R05					R06				
	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財
各財源計	764	77	412	47	229	1,870	236	1,175	24	435	2,427	461	1,433	24	509	1,848	314	1,016	39	480	1,269	205	593	24	447

財政収支見通しの前提条件について

令和 2 年 2 月
財 政 課

◆龍ヶ崎市財政収支見通し（令和 2 年 2 月現在）

■共通事項

●推計期間

令和 2 年度～令和 11 年度の 10 年間（平成 30 年度決算，令和元年度決算見込，令和 2 年度当初予算編成における傾向を反映）

●推計範囲

地方財政状況調査（総務省）による普通会計

●将来人口

（単位：人）

年度	R02	R03	R04	R05	R06
人口	78,573	78,410	78,251	78,092	77,933
年度	R07	R08	R09	R10	R11
人口	77,770	77,532	77,297	77,060	76,825

※「第 2 次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」策定の際に用いた，本市の人口の将来展望における目標人口設定のための将来人口シミュレーションによる推計値を用いています。

●名目経済成長率

年度	R01	R02	R03	R04	R05	R06
名目 GDP	1.7%	2.0%	1.2%	1.5%	1.5%	1.4%
年度	R07	R08	R09	R10	R11	
名目 GDP	1.3%	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	

※内閣府による「中長期の経済財政に関する試算」（令和元年 7 月 31 日）を参考にしています。

■歳入

●地方税

令和 2 年度当初予算編成時に算出した，令和元年度決算見込額及び令和 2 年度当初予算額を基に推計しています。

市民税は，課税の基礎となる個人所得や企業業績は，経済動向による影響が大きいことから，名目経済成長率を反映させて推計しています。

法人市民税は，税制改正による一部国税化に伴う減額分を見込んでいます。

固定資産税及び都市計画税は，地価変動や家屋の新築，3 年に 1 度の評価替による影響を推計しています。

軽自動車税は，環境性能割などの税制改正分を反映し，環境性能割分を近年の傾向による増加率，4.0%を乗じて推計しています。

市たばこ税は，近年の傾向により，売り渡し本数を前年度△3%で推計しています。

●地方交付税

普通交付税は、令和元年度本算定結果及び令和 2 年度当初予算額をベースに、人口、公債費などの増減見込み及び市税等増減額の 75%を反映しています。

特別交付税は、平成 30 年度決算額をベースに、定額推計しています。

震災復興特別交付税は、令和 2 年度で、龍ヶ崎地方塵芥処理組合、龍ヶ崎地方衛生組合の基幹的設備改良分を計上しています。

●地方消費税交付金

令和元年度普通交付税交付基準額及び令和 2 年度当初予算額をベースに推計しています。令和 3 年度からの消費税率改正にかかる影響の通年化分として、1 億円の増額を見込んでいます。

●地方譲与税等

令和元年度決算見込額及び令和 2 年度当初予算額をベースに、定額推計あるいは経済成長率、人口増減率などを反映させて推計しています。

また、法人事業税交付金や子ども・子育て支援臨時交付金などの、制度改正に伴う新設、廃止などを反映させています。

●分担金及び負担金

平成 30 年度決算額をベースに、定額推計あるいは人口増減率を反映させて推計しています。令和元年度は、病院群輪番制・小児救急輪番制病院運営の幹事年度であるため、構成市町村からの負担金を別途加算しています。

令和 2 年度以降は、幼児教育・保育無償化による私立保育所保育料の減額分を反映させています。

●使用料・手数料

平成 30 年度決算額をベースに、定額推計あるいは人口増減率を反映させて推計しています。

令和 2 年度以降は、幼児教育・保育無償化による公立保育所保育料の減額分を反映させています。

●国庫支出金

平成 30 年度決算額をベースに、近年の傾向による増加率や経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。幼児教育・保育無償化による増額見込分を別途加算しています。

●都道府県支出金

平成 30 年度決算額をベースに、近年の傾向による増加率や経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。国庫支出金と同様に、幼児教育・保育無償化による増額見込分を別途加算しています。

●寄附金

令和元年度及び令和 2 年度は、予算額から、ふるさと納税寄附金を反映させています。

令和 3 年度以降は、直近 3 年間の実績に基き、1 億 5,000 万円で定額推計しています。

●繰入金

令和元年度及び令和 2 年度は、予算額から、特定目的基金及び財政調整基金・減債基金からの繰入額を反映させ、それ以降は、事業計画による定額的な特定目的基金の取崩しを想定しています。

新規建設事業のための基金取崩しは、想定していません。

●繰越金

前年度の形式収支が黒字の場合、当該黒字相当額を繰越しています。

●地方債

建設事業債は、令和元年度及び令和 2 年度は、予算から地方債の額を反映させ、令和 3 年度から令和 6 年度は、中期事業計画における普通建設事業費から推計しています。それ以降は、通常事業

分として、8億円を定額推計しています。

臨時財政対策債は、令和2年度予算額をベースに定額推計し、実質的な交付税総額の増減は、普通交付税で調整しています。

その他、既存の借換債等の予定を反映しています。

●財産収入・諸収入

財産収入は、基金利子分として、前年度末基金残高見込に0.1%を乗じて推計しています。

諸収入は、平成30年度決算額をベースに、定額推計あるいは経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

その他、単年度で収入が見込まれる場合は、別途加算します。

■歳出

●人件費

職員人件費は、事業費支弁人件費（普通建設事業に含まれる職員給与など）を含んで計上し、地域手当を9%で算出しています。

議員報酬、特別職給与、審議会等の委員報酬は、令和元年度決算見込額及び令和2年度当初予算額をベースに、定額推計しています。

会計年度任用職員にかかる報酬は、令和2年度当初予算額をベースに、定額推計し、手当等については、令和3年度における期末手当の増額を見込んでいます。

職員給与等は、第6次人員管理計画による推計に基づいて計上しています。

●物件費

電算委託料・リース料は、令和元年度決算見込及び令和2年度当初予算額をベースに定額推計し、既存システムの更新費用等を別途加算しています。

施設管理経費及びその他の物件費は、平成30年度決算額をベースに、経済成長率を反映させて推計し、新たに開設する施設の管理経費や、アウトソーシングによる経費等を別途加算しています。

●維持補修費

維持補修費は、経常的な各施設等の損傷などは毎年同程度発生する前提で、平成30年度決算額をベースに、物価上昇相当分として、経済成長率を反映させて推計しています。

●扶助費

扶助費は、現在の制度が継続する前提で、平成30年度決算額をベースに、近年の傾向による増加率や対象年齢層の人口増減率を反映させて推計し、幼児教育・保育無償化による増額見込分を別途加算しています。

●補助費等

龍ヶ崎地方塵芥処理組合、龍ヶ崎地方衛生組合、稲敷地方広域市町村圏事務組合などの一部事務組合に対する負担金のうち、運営費負担金分は、令和元年度決算見込額及び令和2年度当初予算額をベースに、経済成長率を反映させて推計しています。工事費及び公債費償還負担金分は、事業計画案等により、各事業年度における一般財源市負担額及び後年度の公債費償還負担見込額を計上しています。

その他に対するものは、平成30年度決算額をベースに、人口増減率を反映させて推計しています。

特殊要因として、令和元年度及び令和2年度は、常磐線佐貫駅駅名改称に係る負担金を計上しています。

●普通建設事業費

事業費支弁人件費は除いています。

令和元年度は、決算見込みによる事業費の額を、令和2年度は、当初予算による事業費の額を反映させ、それ以降は、通常事業分に、都市再生機構立替返済金及び主な新規建設事業の事業費を加算しています。

普通建設事業費のバランスをとるため、通常事業分について、令和3年度から令和6年度は、中期事業計画における普通建設事業費の合計額（主な新規建設事業を除く。）を計上し、令和7年度以降は、年間12億円を定額推計しています。

●災害復旧費

災害復旧事業を予定する場合に計上します。

●公債費

既借入金分は、償還計画により推計しています。

借入見込分は、下記の基本借入条件に基づいて償還額を試算しています。

〔基本借入条件〕

建設事業債：15年償還，うち3年据置，年1.0%，半年賦元利均等償還

臨時財政対策債：20年償還，うち3年据置，年1.5%，半年賦元利均等償還

借換債：5年償還，据置なし，年0.8%，半年賦元利均等償還

●積立金

各年度において、基金利子の積立を想定しています。

歳入でふるさと納税寄附金を計上した場合は、同額を積み立てています。

●投資及び出資金

平成30年度決算額をベースに、定額推計しています。

●貸付金

平成30年度決算額をベースに、定額推計しています。

●繰出金

令和2年度より公営企業会計へ移行する下水道事業会計への繰出金は、官公庁会計最終年度である令和元年度は最終予算額を、公営企業会計初年度である令和2年度は当初予算額をベースに推計しています。令和3年度以降は、消費税額など、初年度における特殊事情を除外しています。

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、介護サービス事業は、平成30年度決算額及び令和元年度決算見込額をベースに、対象年齢層の人口増減率を反映させて推計しています。

◆歳出のうちアクションプラン等主要経費見通し

■職員経費

●会計年度任用職員経費

会計年度任用職員にかかる報酬・手当・共済費及び費用弁償等の合計額を計上しています。

●職員人件費

人件費のうち職員給与等分を計上しています。地域手当は9%で算出しています。

■情報システム経費

物件費のうち電算関連の委託料・リース料分を計上しています。

■公共施設維持管理経費

物件費のうち公共施設に係る管理費，土地賃借料等及び維持補修費のうち公共施設分並びに普通建設事業費のうち公共施設に係る改修工事費，都市再生機構立替返済金の合計額を計上しています。

■新規建設事業

令和 2 年度主要施策アクションプランに登載されている主な事業について，令和 2 年度～令和 6 度の事業費の見通しを計上しています。

◆地方債，債務負担行為及び一般基金残高見通し

■地方債残高

前年度末地方債残高見込に，各年度の地方債（歳入）を加え，公債費（歳出）のうち元金相当分（公債費の 88%で試算）を差し引いた額を計上しています。

■債務負担行為残高

将来負担比率の算定に用いる，債務負担行為に基づく支出予定額（都市再生機構立替返済金等，公債費に準ずる債務負担行為残高）を計上しています。

■一般基金残高

前年度末一般基金残高見込から，各年度の基金繰入金（歳入）を差し引き，積立金（歳出）を加えた額を計上しています。